



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社

コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 釜尾 幸俊

TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	46,737	18.2	8,763	83.3	8,507	68.2	5,187	69.2
26年3月期第1四半期	39,547	24.8	4,780	17.1	5,057	38.5	3,066	32.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,991百万円 (△29.4%) 26年3月期第1四半期 5,651百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	25.04	24.99
26年3月期第1四半期	14.84	14.78

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	203,938		146,932	71.8			706.02	
26年3月期	210,758		146,250	69.2			703.76	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 146,321百万円 26年3月期 145,757百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	33.00	54.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	18.9	16,000	16.7	16,000	14.7	10,000	16.4	48.26
通期	210,000	13.8	36,000	9.5	36,000	6.6	22,000	6.9	106.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	207,690,032 株	26年3月期	207,553,632 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	442,492 株	26年3月期	440,556 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	207,202,407 株	26年3月期1Q	206,578,784 株

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 決算補足資料(和英)は平成26年8月5日(火)に、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部で見られたものの、緩やかな回復基調が続いています。また、米国では、雇用環境の改善が続き、企業部門の活動も緩やかに拡大基調にあり、経済の改善は継続しています。欧州でも、内需を中心に改善が続き、景気は緩やかに回復を続けています。中国では、政府の景気刺激策の効果もあり経済はやや持ち直しつつあり、海外経済は総じて緩やかに回復を続けています。

医療面におきましては、国内では、医療産業が政府の成長戦略の柱と位置づけられるなかで、医療関連産業の今後の活性化が見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消に向けた動きが本格化しています。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内市場及び海外市場における検体検査機器の今後の需要増加による生産量拡大に備えるため、兵庫県加古川市に新たな機器生産工場「アイスクエア」を設立しました。

国内関係会社であるシスメックスメディカ株式会社およびシスメックスRA株式会社の工場の拡張も完了し、既存の当社加古川工場とあわせて4工場での生産体制に移行し、検体検査機器の生産能力を段階的に約3倍に増強してまいります。

また、凸版印刷株式会社の子会社である株式会社理研ジェネシス（本社：東京都）に出資いたしました。この資本提携を通じて、遺伝子解析検査の質の向上や効率化に向けた技術開発を進めるとともに、個別化医療への取り組みを加速してまいります。

## &lt;参考&gt;地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	7,734	19.6	7,567	16.2	97.8
米州	8,282	20.9	10,731	23.0	129.6
E M E A	12,048	30.5	15,052	32.2	124.9
中国	8,557	21.6	10,216	21.8	119.4
アジア・パシフィック	2,924	7.4	3,170	6.8	108.4
海外計	31,812	80.4	39,170	83.8	123.1
合計	39,547	100.0	46,737	100.0	118.2

国内販売につきましては、大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を継続して推進した結果、国内売上高は、血球計数検査分野は前年同期比減となりましたが、血液凝固検査分野を中心に売上高は堅調に推移しました。その結果、国内売上高は7,567百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、血球計数検査分野を中心に検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が伸長し、堅調に推移しました。その結果、当社グループの海外売上高は39,170百万円（前年同期比23.1%増）、構成比83.8%（前年同期比3.4ポイント増）となりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は46,737百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は8,763百万円（前年同期比83.3%増）、経常利益は8,507百万円（前年同期比68.2%増）、四半期純利益は5,187百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

ソリューション提案を引き続き推進した結果、血球計数検査分野が前年同期比減となりましたが、血液凝固検査分野が伸長したこと、輸出売上が伸長したこと等により、売上高は7,994百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長、商標ロイヤリティ収入の増加等により、セグメント利益(営業利益)は5,140百万円(前年同期比101.6%増)となりました。

② 米州

米国では、血球計数検査分野を中心に検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬やサービス売上が伸長し、増収となりました。中南米においては、メキシコ、コロンビアにおいて販売が拡大したこと等により、米州全体での売上高は10,345百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

利益面につきましては、増収効果が営業費用の増加を上回り、セグメント利益(営業利益)は999百万円(前年同期比187.4%増)となりました。

③ EMEA

イギリス、フランスおよびドイツで売上が伸長したこと、直接販売・サービス活動の開始によりトルコでの販売が伸長したことに加え、サウジアラビアおよびアラブ首長国連邦での販売拡大によって、血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移し、売上高は14,981百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティ支払が増加したこと、ビジネス拡大に伴い営業費用が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は1,142百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

④ 中国

市場での販売停滞の影響は一部で継続しているものの、血球計数検査分野を中心に検体検査機器の販売が伸長したこと、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が堅調に推移したことによって、売上高は10,215百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

利益面につきましては、販売体制強化に伴う営業費用の増加を増収効果により補い、セグメント利益(営業利益)は1,701百万円(前年同期比76.9%増)となりました。

⑤ アジア・パシフィック

オーストラリアおよび直接販売・サービス活動を強化したインドにおける検体検査機器の販売伸長が、政情不安が続くタイでの販売停滞や、前年同期に政府系入札案件のあったミャンマーにおける反動減の影響を打ち消し、売上高は3,199百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による営業費用が増加し、セグメント利益(営業利益)は183百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて6,820百万円減少し、203,938百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6,347百万円減少、受取手形及び売掛金が4,914百万円減少したこと、投資その他の資産が2,610百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて7,502百万円減少し、57,006百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,091百万円減少、未払法人税等が4,508百万円減少、賞与引当金が2,082百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて681百万円増加し、146,932百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が1,381百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が238百万円増加したこと、利益剰余金が1,575百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の69.2%から2.6ポイント増加して71.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より6,288百万円減少し、30,259百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動の結果得られた資金は、3,763百万円(前年同期比1,049百万円増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が8,501百万円(前年同期比3,527百万円増)、売上債権の減少額が4,519百万円(前年同期比1,348百万円減)となったものの、たな卸資産の増加額が1,433百万円(前年同期は52百万円の減少)、仕入債務の減少額が1,079百万円(前年同期比2,831百万円減)、法人税等の支払額が6,949百万円(前年同期比2,600百万円増)となったこと等によるものであります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動の結果使用した資金は、5,348百万円(前年同期比2,491百万円減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,235百万円(前年同期比1,255百万円減)となったこと、前年同期にはなかった投資有価証券の取得による支出が2,199百万円となったこと、前年同期にはあった子会社株式の取得による支出3,620百万円が当第1四半期連結累計期間にはないこと等によるものであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動の結果使用した資金は、4,282百万円(前年同期比2,251百万円増)となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額が1,000百万円(前年同期比985百万円増)となったこと、配当金の支払額が3,417百万円(前年同期比1,044百万円増)となったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。第2四半期以降については、当初の計画通り推移するものと見込まれることから、平成26年5月8日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が303百万円増加し、利益剰余金が195百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(アフターサービス費用)

販売した機器製品のアフターサービスに係る費用については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上する方法に変更致しました。

この変更は、顧客のニーズに対応して増加してきているアフターサービスに係る売上高について、その重要性が高まっていることに加え、当第1四半期連結会計期間においてアフターサービスに係る費用を算定するための新たなシステムの使用を開始したことを契機に、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、グループ共通の統一した方法によりアフターサービスに係る費用を算定するための新たなシステムの導入が当第1四半期連結会計期間の期首であったことから、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に新たな会計方針を適用するために必要な情報の取得が困難であるため、遡及処理を行わず、当第1四半期連結会計期間の期首から将来に亘り当該会計方針を適用しております。なお、前連結会計年度末において仕掛中のアフターサービスが存在しないため、当第1四半期連結会計期間の期首における純資産の利益剰余金への影響はありません。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上原価は3,004百万円増加しており、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(顧客へ製商品を届けるための運送費)

販売した製商品を顧客へ届けるための運送費については、従来、当社及び一部の連結子会社においては販売費及び一般管理費に、その他の連結子会社においては売上原価に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上する方法に統一致しました。

この変更は、海外における事業拡大に対応するために行っている製商品の供給プロセス改革の一環として、当第1四半期連結会計期間に実施した親子会社間の貿易条件の見直しを契機に、運送費の発生実態と処理方法を検討した結果、運送費を売上原価に計上する方法が企業実態を財務諸表に適切に反映できるものと判断したために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更を遡及適用し、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上原価は257百万円増加しており、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、表示期間より前の期間に関する会計方針の変更による累積的影響額はありませ

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,698	30,350
受取手形及び売掛金	45,514	40,600
有価証券	131	158
商品及び製品	21,242	22,227
仕掛品	1,725	2,051
原材料及び貯蔵品	4,351	4,385
その他	17,048	16,691
貸倒引当金	△889	△853
流動資産合計	125,823	115,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,855	22,464
その他(純額)	34,918	32,659
有形固定資産合計	53,774	55,123
無形固定資産		
のれん	13,115	12,530
その他	10,742	10,757
無形固定資産合計	23,858	23,287
投資その他の資産	7,303	9,914
固定資産合計	84,935	88,325
資産合計	210,758	203,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,263	12,171
短期借入金	1,050	47
未払法人税等	7,699	3,190
賞与引当金	5,047	2,965
役員賞与引当金	269	68
製品保証引当金	291	345
その他	26,386	27,686
流動負債合計	54,010	46,477
固定負債		
長期借入金	105	98
役員退職慰労引当金	102	102
退職給付に係る負債	631	874
その他	9,658	9,453
固定負債合計	10,498	10,529
負債合計	64,508	57,006



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,243	10,339
資本剰余金	15,183	15,279
利益剰余金	109,976	111,551
自己株式	△270	△276
株主資本合計	135,133	136,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,372
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	8,652	7,271
退職給付に係る調整累計額	836	780
その他の包括利益累計額合計	10,623	9,426
新株予約権	493	610
少数株主持分	0	0
純資産合計	146,250	146,932
負債純資産合計	210,758	203,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	39,547	46,737
売上原価	15,186	18,882
売上総利益	24,360	27,855
販売費及び一般管理費	19,580	19,092
営業利益	4,780	8,763
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	22	37
為替差益	238	—
その他	28	40
営業外収益合計	326	115
営業外費用		
支払利息	7	6
持分法による投資損失	26	0
為替差損	—	338
その他	16	25
営業外費用合計	49	371
経常利益	5,057	8,507
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除売却損	38	10
投資有価証券評価損	46	—
特別損失合計	84	10
税金等調整前四半期純利益	4,974	8,501
法人税、住民税及び事業税	1,525	2,552
法人税等調整額	382	761
法人税等合計	1,908	3,313
少数株主損益調整前四半期純利益	3,066	5,187
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	3,066	5,187

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,066	5,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	238
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	2,563	△1,381
退職給付に係る調整額	—	△55
その他の包括利益合計	2,585	△1,196
四半期包括利益	5,651	3,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,651	3,991
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,974	8,501
減価償却費	2,334	2,709
売上債権の増減額(△は増加)	5,867	4,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	52	△1,433
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,910	△1,079
その他	△2,315	△2,574
小計	7,004	10,643
利息及び配当金の受取額	60	70
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△4,348	△6,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,713	3,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,490	△2,235
無形固定資産の取得による支出	△621	△810
投資有価証券の取得による支出	—	△2,199
子会社株式の取得による収支	△3,620	—
その他	△107	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,840	△5,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14	△1,000
長期借入金の返済による支出	△1	△6
配当金の支払額	△2,373	△3,417
その他	358	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△4,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,043	△419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,113	△6,288
現金及び現金同等物の期首残高	34,306	36,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,193	30,259

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,822	8,171	12,063	8,555	2,934	39,547	—	39,547
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,891	2	211	1	41	13,147	△13,147	—
計	20,714	8,173	12,274	8,556	2,976	52,695	△13,147	39,547
セグメント利益	2,549	347	2,173	961	341	6,374	△1,593	4,780

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,593百万円には、セグメント間取引消去25百万円、棚卸資産の調整額△1,520百万円、固定資産の調整額△99百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア・パシフィック」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に韓国の販売代理店の株式を100%取得し、子会社化しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、2,383百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,994	10,345	14,981	10,215	3,199	46,737	—	46,737
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,018	43	277	1	38	17,379	△17,379	—
計	25,013	10,389	15,259	10,216	3,238	64,117	△17,379	46,737
セグメント利益	5,140	999	1,142	1,701	183	9,167	△404	8,763

(注) 1. セグメント利益の調整額△404百万円には、セグメント間取引消去23百万円、棚卸資産の調整額△469百万円、固定資産の調整額42百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。